

第1部第2章 教育研究組織

点検・評価項目①：大学の理念・目的に照らして、学部・研究科、附置研究所、センターその他の組織の設置状況は適切であるか。

評価の視点1：教育研究組織の構成と大学の理念・目的との適合性

評価の視点2：教育研究組織と学問の動向、社会的要請、大学を取り巻く国際的環境等への配慮

<現状説明>

○教育研究組織の構成と大学の理念・目的との適合性

本学は、「實地應用ノ素ヲ養フ」という建学の精神のもと、中央大学学則第2条に掲げた「本大学は、その伝統及び私立大学としての特性を生かしつつ、教育基本法に則り、学術の中心として、広く知識を授け、深く専門の理論及び応用を教授・研究し、もって個性ゆたかな人間の育成を期するとともに、文化の創造・発展と、社会・人類の福祉に貢献すること」という本学の使命、そのもとにある教育目標の実現のため、次のとおり組織を設置している。

①学部・大学院研究科

<学部>

- ・法学部（法律学科、国際企業関係法学科、政治学科）
- ・経済学部（経済学科、経済情報システム学科、国際経済学科、公共・環境経済学科）
- ・商学部（経営学科、会計学科、国際マーケティング学科、金融学科）
- ・理工学部（数学科、物理学科、都市環境学科、精密機械工学科、電気電子情報通信工学科、応用化学科、ビジネスデータサイエンス学科、情報工学科、生命科学科、人間総合理工学科）
- ・文学部（人文社会学科）
- ・総合政策学部（政策科学科、国際政策文化学科）
- ・国際経営学部（国際経営学科）
- ・国際情報学部（国際情報学科）

<大学院>

- ・法学研究科（公法専攻、民事法専攻、刑事法専攻、国際企業関係法専攻、政治学専攻）
- ・経済学研究科（経済学専攻）
- ・商学研究科（商学専攻）
- ・理工学研究科（数学専攻、物理学専攻、都市人間環境学専攻、精密工学専攻、電気電子情報通信工学専攻、ビジネスデータサイエンス専攻、情報工学専攻、生命科学専攻、応用化学専攻、電気・情報系専攻）

- ・文学研究科（国文学専攻、英文学専攻、独文学専攻、仏文学専攻、中国言語文化専攻、日本史学専攻、東洋史学専攻、西洋史学専攻、哲学専攻、社会学専攻、社会情報学専攻、教育学専攻、心理学専攻）
 - ・総合政策研究科（総合政策専攻）
 - ・戦略経営研究科（ビジネス科学専攻）
- <専門職大学院>
- ・法務研究科（法務専攻）
 - ・戦略経営研究科（戦略経営専攻）

このほか、ファカルティリンケージ・プログラム（FLP）やAI・データサイエンス全学プログラム等の学部間共通科目等、本学における個別の教育組織の枠を超えて共通の方針及び内容により設置された全学的教育プログラムの円滑な授業実施及び運営を図ることを目的に全学連携教育機構を設置している。

②研究組織

研究活動の基盤たる研究所については、日本比較法研究所、経理研究所、経済研究所、社会科学研究所、人文科学研究所、保健体育研究所、企業研究所、理工学研究所、政策文化総合研究所の9研究所を設置している。

この他、全学的な研究プロジェクトの立案及び推進、産学官連携のプロジェクトの管理活用、知的財産の管理活用を担うことを目的とした研究推進支援本部を設置している。

また、外部資金を利用した学際的共同研究を積極的に推進し、産学官の研究交流を実施する機関として研究開発機構、AI・データサイエンスに係る教育研究・社会貢献等を行うAI・データサイエンスセンター、昨今の高等教育界の変化を踏まえ、本学の教育力向上に資する調査研究を行う教育力研究開発機構、外部資金を利用し、倫理的、法律的、社会的課題（ELSI）に係る受託（共同）研究及び社会人向け人材育成等を行うELSIセンターを設置している。

③その他

その他、学生教職員等の健康を保持、増進し、安全の確保を図ることを目的とする保健センター、「中央大学ダイバーシティ宣言」を広く周知し、当該宣言に基づく具体的諸事項の整備・実施を目的とするダイバーシティセンター、教育・研究及び事務システムに関する情報環境整備及び情報セキュリティについて企画・立案・実施する情報環境整備センター、国際連携推進会議の策定する基本方針に基づき、本学の国際化のための諸施策を策定・実施することを任務とする国際センター、体育施設及び体育設備の使用に伴う体育施設等の運営を行なう体育施設運営センター、入学者選抜及び学生募集活動に関わる基本政策の立案、入試業務及び学生募集業務の実施を推進する入学センター、学生の就職支

援・キャリア形成支援及びインターンシップに関する支援を行うキャリアセンター、学術・学問分野に関する汎用的な能力の涵養を目的とした全学的な基盤教育の補完機能を果たす中央大学アカデミック・サポートセンター、本学における大学スポーツを総合的に支援することを目的としたCHUO スポーツセンター等を設置している。

この他、学生部内にボランティアセンターを設置し、学生のボランティア活動の促進と支援を行っている。

○教育研究組織と学問の動向、社会的要請、大学を取り巻く国際的環境等への配慮

本学においては時宜に応じる形で学科の新設等による学部改革や専門職大学院の新設を進めてきたものの、1993年度に総合政策学部を開設して以降、学部の創設は行っていない。その後、本学における教育組織再編については、創立130周年（2015年度）に策定した中央大学中長期事業計画「Chuo Vision 2025」により、大きく前進することとなった。この中長期事業計画「Chuo Vision 2025」は、創立130周年を迎え、本学の10年後のあるべき姿をMissionとVisionとして整理し、明示したものである。中長期事業計画「Chuo Vision 2025」の重点事業においては、柱のひとつとして「総合大学としての魅力向上を図るための教育組織の改編・創設」を掲げ、「建学の精神を踏まえ、社会の要請に応えるため、既存の教員組織と教育組織を見直し、大学の全体像を再編する」という考え方を定めた。当初計画として、総合政策学部の発展的改組を視野に入れた新学部（ICT系、メディア文化表現系、多言語多文化系学部）、地域社会が抱える課題を解決する新学部設置を視野に、総合戦略推進会議のもとで検討を開始した。

総合政策学部の発展改組については、3学部を設置する案をとりまとめたが、検討の結果、最終的に現行体制（1学部2学科）とする結論となった。総合政策学部は現行体制を維持することとなったものの、その議論内容、理念を受け継ぐ形で、新学部構想の検討が進められ、最終的に「法と情報」の学びを提供する国際情報学部の構想案をとりまとめた。地域社会が抱える課題を解決する新学部については、少子高齢化や福祉の充実など地域社会が抱える課題を背景に、健康福祉・スポーツ系といった新たな学問内容を取り扱うことを目指し、健康スポーツ科学部（仮称）として、構想案をとりまとめた。また、これらの議論の過程においてグローバル教育を十分に行うことができる学部についても議論され、経営学を中心とした専門知識とグローバルなコミュニケーションスキルを身につけるための教育を提供する、国際経営学部の構想案をとりまとめた。

以上のような丁寧な議論と検討の結果、2019年度に26年ぶりとなる2学部設置（国際経営学部・国際情報学部）を実現した。どちらの学部も、本学が長い歴史と伝統の中で培ってきた英知やリソースを生かし、時代にあわせて新しい機軸を打ち出した教育研究組織である。

国際経営学部は、昨今のグローバル化社会の進展を踏まえ、グローバルビジネスリーダーを養成することを目的としている。授業の7割以上を外国語で提供するとともに、企業

経営に焦点をあてた教育を提供している。また、国際情報学部は、グローバル情報社会の諸問題を解決できる人材の育成を目的としている。「情報の仕組み」「情報の国際文化(グローバル教養)」「情報の法学」という3つの学びを体系的に提供しており、法学と情報の融合という、新たな学問分野に係る人材を育成する先駆的な存在となっている。

なお、健康スポーツ科学部(仮称)については、なお、健康スポーツ科学部(仮称)設置構想案については、中長期計画の財政的諸条件を確認する必要があるために開設に向けた手続を延期してきたが、その検討については、2022年2月に総合戦略推進会議のもとに設置した「多摩キャンパス将来構想検討委員会」に引き継がれている。

その他、学部内における、新たな学問動向や社会的要請に配慮した組織改編については、文学部の例を挙げる。文学部においては、これまで人文社会学科に13専攻を置き、専攻ごとに特色ある学びを提供していた。将来構想委員会における検討の末、「領域横断力(有機的な結び付き)の創出」の具現化を進め、総合教育科目を有機的にコーディネートする役割を担う専任教員の配置、総合教育科目のカリキュラムの改正を行った。更に2021年4月には、広範な学問領域を有する文学部の利点を更に発展させることを目的とする、領域横断的な教育プログラム「学びのパスポートプログラム」を新たに開設した。

また、各組織の提供する教育・研究内容をよりステークホルダーに的確に伝えるため、時代の進展にあわせて、学科・専攻名の名称変更も行ってきた。近年の例として、理工学部経営システム工学科→ビジネスデータサイエンス学科(2021年度)、商学部商業・貿易学科→国際マーケティング学科(2022年度)、理工学研究科経営システム工学専攻→ビジネスデータサイエンス専攻(2022年度)が挙げられる。

なお、2023年度には国際情報学部を基礎とする大学院として、社会人の再教育を主とする国際情報研究科を設置する予定である。国際情報研究科は、単に情報と法律の知識を学際的に授けるだけでなく、未だ統合されずにいる情報と法律の知見を結びつけ、新たな研究手法を確立し、それを世に問うことのできる「情報学と法学を統合し、社会のグランドデザインを主導する」人材を輩出することを目的としている。国際情報学部を設置した2019年度以降、社会においてはますますIT人材育成の必要性が叫ばれており、国際情報研究科は、分野を牽引する先端IT人材を輩出するものとして期待される。

その他、近年の新設組織については以下のとおりである。

2020年4月には、ダイバーシティセンター及びAI・データサイエンスセンターの2つのセンターを設置した。

ダイバーシティセンターは、本学が2017年度に策定した「ダイバーシティ宣言」に基づき、「多様な背景を持つ人々が、ともに学び働くことのできる環境づくり」をより具体的に進めるために設置したものである。多岐に渡る課題を領域ごと(グローバル・ジェンダー・セクシュアリティ・障害)に検討する体制を組み、学生支援はもとより、本学構成

員に向けた多様なイベントの実施や、ジェンダー・セクシャリティに関するガイドブック（学生向け、教員向け）の作成等、着実に活動を積み重ねている。

AI・データサイエンスセンターは、AI・IoT・ビッグデータ・5G 等にけん引される Society5.0 の到来に向け、社会貢献と人材育成を目的として設置したものである。これまで、AI・データサイエンス全学プログラムの実施、産学連携協定の締結・共同研究の実施、公益財団法人文京アカデミーとの連携講座実施など、全学リテラシー教育から共同研究、社会貢献活動まで幅広く実績を積み重ねている。

また、2021年4月には中央大学アカデミック・サポートセンター及び教育力研究開発機構、ELSIセンターの3つの組織を設置した。

中央大学アカデミック・サポートセンターは、学術・学問分野に関する汎用的な能力、特にアカデミック・ライティングに係る能力の涵養を目的として、全学的な基盤教育の補完機能を果たすために設置したものである。現在、センターの下にライティング・ラボを設置し、学生を対象とした文章作成支援、大学院生の教育指導力の支援、附属高校と大学院の連携等を行っている。この中央大学アカデミック・サポートセンターの母体となった取組みは、2011年4月に学術的な文章の作成を支援する機関として、多摩キャンパスに設置した「中央大学ライティング・ラボ」である。開設当初は大学院留学生を対象として開始したが、2013年からは多摩キャンパスの全ての学生を対象とするなど、徐々に利用学生の対象を拡大してきた。年間のべ1,000名も利用するなど、年々その需要は高まっていたことから、全学的な検討のもと、その体制を整えたものである。

教育力研究開発機構は、昨今の18歳人口の急速な減少、ICT技術を含めた教育手法の変容、学修者本位の教育の実現の必要性など、高等教育界の変化を踏まえ、本学の教育力向上に資することを目的として設置した組織である。具体的には、教育のデジタル・トランスフォーメーション化への対応、本学の教育力の向上のための調査研究開発、全学における教育力向上の取組みを支援することを目的とした研究調査を行っている。授業アンケートを始めとした各種分析のほか、教育手法へのデジタル技術やオンライン環境の利活用についての調査研究結果・学内のグッドプラクティスを取りまとめた「これからの授業デザインと実践ハンドブック～デジタル技術活用 のヒント～」の刊行を行う等、活動を進めている。

ELSIセンターは、AI等の科学イノベーションと共存できる社会を創造するとともに、その科学技術の進化を社会実装するために必要な法制度や倫理観、さらには社会のありようについて追求し、社会の様々な課題解決を目指すことを目的として設置した組織である。政府の科学技術・イノベーション計画においてもELSI(Ethical, Legal, and Social Implications 倫理的・法制度的・社会的課題)について言及があるように、ELSIへの対応は、科学技術を社会実装する上で必ず必要なものとなることから、時機を逸することなく他大学に先がけて設置したものである。

さらに、2022年4月には、CHUOスポーツセンターを設置した。CHUOスポーツセンター

は本学における大学スポーツについて、学生アスリートの安心安全、学業充実を志向するとともに、これまで長らく培ってきた本学固有の取り組みを更に有機的に連携させ、大学スポーツを総合的に支援することを目的とした組織である。大学スポーツ協会（UNIVAS）との連携についても CHUO スポーツセンターが担っている。

<点検・評価結果>

以上のように、本学は長きにわたって培ってきた学術的伝統に基づきつつ、学問の動向、社会的要請、国際的環境への配慮を行いながら、教育研究組織の充実・発展に努めている。これは、学則第2条に定める「その伝統及び私立大学の特性を生かしつつ、教育基本法の精神に則り、学術の中心として、広く知識を授け、深く専門の理論及び応用を教授・研究し、もって個性ゆたかな人間の育成を期するとともに、文化の創造・発展と、社会・人類の福祉に貢献する」という本学の使命の実現に適ったものとなっている。

<長所・特色><問題点><今後の対応方策>

特になし。

点検・評価項目②：教育研究組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく教育研究組織の構成の定期的な点検・評価

評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

<現状説明>

○適切な根拠（資料、情報）に基づく教育研究組織の構成の定期的な点検・評価と、それに基づく改善・向上

教育研究組織の適切性の点検については、上述のとおり、中長期事業計画「Chuo Vision 2025」の推進を担う総合戦略推進会議のもとで教育研究組織の検討を行うことを、全学的な点検の機会としている。総合戦略推進会議のもとで検討を進めるにあたっては、本学の教育研究に係る基礎データをはじめ、他大学とのベンチマーク、高等教育政策や他大学の動向、市場調査、財政検証など、様々な資料を基盤としている。2019年度に設置した国際経営学部・国際情報学部はその具体例である。また現在、2023年度の法学部都心移転を控え、2022年2月に総合戦略推進会議のもとに多摩キャンパス将来構想検討員会を設置し、教育研究組織や教育研究環境の在り方といった観点から、多摩キャンパスの将来構想について鋭意検討を行っている。なお、法学部の都心移転に係る諸条件の調整が長引いたことにより、多摩キャンパスの将来構想に係る検討開始が遅れたことから、今後、迅速な意思決定とその実行に努める必要がある。

また、各教育研究組織等においては、現在の体制が時代や社会要請に適ったものとなって

いるか等、主に将来構想を検討する機会において点検を行っている。文学部が将来構想の過程で設置した、学びのパスポートプログラムはその一例といえる。

なお、センター等の新設については、案件により、検討に適した会議体や組織が既にあるケース、新規事項のため検討に適した会議体や組織が存在しないケースがある。検討に適した会議体がある場合には、その中でワーキング等を設置し検討を行う。新規事項のために検討に適した会議体がない場合は、学部長会議・研究科長会議等の下に設立準備委員会もしくは構想検討委員会を置くなど、展開する組織の内容や学内状況に応じて対応を行っている。

そして、最終的に、学内の会議体で検討された組織展開案については、構想内容によって異なるものの、学部長会議、教授会等への意見聴取、教務役員会、執行役員会、理事会等の意思決定プロセスを経て実現される。

また、本学では、その改善・改革へのサイクルを強化するための恒常的な自己点検・評価システムを構築しており、前述の機会に加えて、毎年度実施する自己点検・評価活動の機会を活用し、大学評価委員会及び大学評価推進委員会において、組織的かつ継続的に本学における全学的な教育研究組織の妥当性及び適切性を検証している。

<点検・評価結果>

以上のように、本学では、既存組織の現状を踏まえ、教育研究組織の適切性について点検・評価を行い、その結果をもとに、新組織の設置など、改善・向上に向けた取組みを進めている。また、新たな教育研究組織を立ち上げる場合には、内容等の妥当性、当該計画が全学に与える影響等、全学的視点からその適切性及び妥当性について点検・確認を行っている。

<長所・特色>

特になし。

<問題点>

都心移転に係る諸条件の調整が長引いたことにより、法学部の都心移転後の多摩キャンパスの将来構想検討については開始が遅れた。2023年度の法学部都心移転を実現後の多摩キャンパスのあり方については、外部評価委員会からも高い関心が示されているように、2023年度以降は「2大キャンパス制を通して本学が何を目指しているのか」、さらに明確なメッセージを打ち出していく必要がある。

<今後の対応方策>

現在検討を行っている多摩キャンパス将来構想検討委員会による答申が提出されたのち、総合戦略推進会議を核として、法人・教学が緊密に連携を図りながら円滑かつ迅速な意思決定と実行に努める。あわせて、構成員への適切なタイミングでの情報開示、意見公募など、丁寧なプロセスを踏む必要がある。

また、国際経営学部・国際情報学部は2023年3月に初めて卒業生を輩出するため、これから将来構想の検討にあたっては、中長期事業計画「Chuo Vision 2025」に掲げる「学部増設による総合大学としての魅力向上」という目的の達成状況についても、毎年収集している定量的なデータを活用しながら確認していく。